



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3121 URL <https://www.mbkworld.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小貫 英樹  
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役副社長CFO兼財務経理部長 (氏名) 高崎 正年 (TEL) 03-5224-5540  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,720	66.3	335	52.4	218	64.8	70	—
2021年3月期	1,635	△33.2	219	2.0	132	22.9	△44	—

(注) 包括利益 2022年3月期 87百万円( —%) 2021年3月期 △38百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2.48	—	1.9	2.1	12.3
2021年3月期	△1.58	—	△1.3	1.2	13.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 18百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,847	4,127	38.0	139.96
2021年3月期	10,517	3,473	32.8	123.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,127百万円 2021年3月期 3,449百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	981	△733	△280	1,050
2021年3月期	555	△36	△268	520

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	55	—	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	58	—	1.5
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		25.6	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△49.6	250	△24.1	200	△30.5	130	△38.7	4.41
通 期	2,750	1.1	500	49.2	360	64.4	230	225.2	7.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	29,489,890株	2021年3月期	27,881,656株
② 期末自己株式数	2022年3月期	45株	2021年3月期	14,538株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	28,501,460株	2021年3月期	27,867,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,053	116.8	353	30.4	288	35.3	43	—
2021年3月期	1,408	△25.6	270	3.6	168	6.3	△259	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.51	—
2021年3月期	△9.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	10,271		4,084		39.8	138.50		
2021年3月期	10,533		3,434		32.5	122.94		

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,084百万円 2021年3月期 3,426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 企業集団の状況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(表示方法の変更) .....	29
5. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延の長期化により経済活動の抑制が継続される中、新型コロナウイルスワクチン接種が本格化し、景気への回復基調の兆しが見られておりました。しかしながら、新たな変異株による感染者の急拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻と対ロシア経済制裁、米国の利上げ、急激な円安により、資源価格の高騰なども相まって、先行きは未だ不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場におきましては、新型コロナウイルスの影響が軽微、かつ、金融緩和政策による低金利により相対的に安定した利回りを得られる不動産投資へのニーズは高く、引き続き投資需要は底堅い状況が続いております。一方で、国内のホテル・レジャー市場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、感染の動向を十分注意する必要がある状況となっております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、業務提携による新たな収益源の確保、新規賃貸用不動産の取得及び国内及び海外企業への投資の検討、オペレーション事業の各拠点における収益向上のためのコスト削減、コストアップ抑制等を積極的に進め、更なる収益力の向上と安定化をはかってまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、当社が保有する収益用不動産物件の一部を売却し、更には、国内及び海外事業に対する投資収益が大きく貢献し、売上高は前年同期に対して66.3%増加し2,720百万円となりました。各段階利益については、営業利益335百万円(前年同期比52.4%増)、経常利益218百万円(前年同期比64.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益113百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失44百万円)と大幅な黒字へと転換することができました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

#### (マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、当事業部門の収益の柱であります賃貸用不動産から得られる賃貸収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、安定的に推移いたしました。また、国内及び海外企業からの投資収益、更には、収益用不動産を一部売却した結果、前年同期と比較して、売上高2,110百万円(前年同期比111.3%増)、セグメント利益594百万円(前年同期比18.9%増)の増収増益となりました。

#### (オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)及び株式会社ケンテン(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当期は、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、新型コロナウイルスワクチン接種の開始により各事業所全般の業績が持ち直した結果、前年同期に対し、売上高は640百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント損失は61百万円(前年同期はセグメント損失105百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当連結会計年度末(以下「当期末」)の総資産は、前期末と比較して329百万円増加し10,847百万円となりました。総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加533百万円、投資有価証券の増加88百万円、有形固定資産の減少390百万円であります。

#### (負債)

当期末の負債合計は、前期末と比較して323百万円減少し6,720百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金(1年内を含む)の減少316百万円、その他の流動負債の減少9百万円であります。

#### (純資産)

当期末の純資産合計は前期末と比較して653百万円増加し4,127百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加341百万円、資本準備金の増加341百万円であります。

この結果、自己資本比率は38.0%(前連結会計年度末は32.8%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて530百万円増加し、当連結会計年度末には1,050百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは981百万円の収入(前年同期比76.6%増)となりました。収支の主な内訳は、棚卸資産の減少520百万円、減価償却費201百万円、営業投資有価証券の減少321百万円、税金等調整前当期純利益98百万円の計上などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは733百万円の支出(前年同期比1919.5%増)となりました。収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出338百万円、出資金の払込による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出129百万円の計上などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは280百万円の収入(前連結会計年度は268百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,300百万円、長期借入れによる収入983百万円、株式の発行による収入655百万円の計上などであります。

### (4) 今後の見通し

次期(2023年3月期)の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢、資源価格の高騰、米国の金利上昇、円安等が経済に与える影響を予測することは厳しい状況下にあります。世界各国で新型コロナウイルスの感染症対策の普及からの収束への期待があります。

そのような状況下ではあるものの、当社グループにおきましては、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高2,750百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益500百万円(前年同期比49.2%増)、経常利益360百万円(前年同期比64.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円(前年同期比225.2%増)を見込んでおります。報告セグメントごとの営業利益の内訳は以下の通りです。

マーチャント・バンキング事業は、2023年3月期におきましても引き続き、収益用マンション取得を積極的に行い、安定的収益源としての家賃収入を拡大するとともに、保有物件の売却やブリッジ案件や開発案件への取組み、また、不動産案件以外の投資案件も強化して、売上高2,000百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益680百万円(前年同期比14.4%増)を見込んでおります。

オペレーション事業におきましては、当期におきましては、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、セグメント損失61百万円と厳しい状況で推移しましたが、2023年3月期におきましては、一定の回復を見込み、売上高750百万円(前年同期比17.2%増)、セグメント損失0百万円(前年はセグメント損失61百万円)を見込んでおります。

上記に加えて、全社管理費用は、全社管理費用は、180百万円程度(前年同期比9.1%減)を見込んでおります。

## (5) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一、株式会社ケンテン、MBKバイオテック株式会社、株式会社エストニア・ジャパン・トレーディング・カンパニー・ホールディングス、Estonian Japan Trading Company AS、O' Pen Eesti OÜ、株式会社エストニア・ジャパン・トレーディング・カンパニー日本の8社の事業会社で構成されており、これら8社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

### (マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

### (オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)が事業運営を担っており、ブルーポートホテル荻田北九州空港(福岡県京都郡荻田町)、土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)、インターネットカフェ自遊空間大塚店(東京都豊島区)・津田沼北口店(千葉県習志野市)など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。また、愛媛大学医学部付属病院より、病院給食を受託し、提供する事業を行っております。他にも株式会社ケンテンで運営する服飾雑貨店等も行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。

## マーチャント・バンキング事業

マーチャント・バンカーズ株式会社

- ・国内不動産投資  
販売用不動産の売買  
収益不動産からの賃料収入  
不動産取引の仲介
- ・国内企業投資  
医療・介護分野への投資活動
- ・海外企業投資  
中国等へのエクイティ投資活動

MBK ASIA LIMITED

- ・海外展開に関するコンサルティング業務

MBKバイオテック株式会社

- ・医療や健康の分野に特化した開発や販売等

株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー・ホールディングス

- ・エストニア共和国での事業展開に関する統括業務

Estonian Japan Treeding Company AS

- ・エストニア共和国での事業展開に関する統括業務

株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー日本

- ・国内及び海外への不動産投資

O' Pen Eesti OÜ

- ・海外展開に関するコンサルティング業務

## オペレーション事業

マーチャント・バンカーズ株式会社

- ・「土岐グランドボウル」(ボウリング場)
- ・愛媛大学医学部付属病院の給食業務
- ・インターネットカフェ「自遊空間」FC

株式会社ホテルシステム二十一

- ・「ブルーポートホテル苅田北九州空港」

株式会社ケンテン

- ・服飾雑貨店運営



国内外の  
金融・不動産市場

個人消費者

顧客・取引先

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523,535	1,056,551
受取手形及び売掛金	67,637	69,865
営業投資有価証券	303,359	-
商品及び製品	1,397	1,665
原材料及び貯蔵品	6,014	5,644
未収入金	7,210	64,625
その他	112,264	190,899
貸倒引当金	-	△40,551
流動資産合計	1,021,417	1,348,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,969,099	4,695,842
土地	4,355,620	4,240,363
リース資産(純額)	27,663	26,981
その他(純額)	33,426	52,358
減損損失累計額	△123,450	△143,734
有形固定資産合計	9,262,360	8,871,810
無形固定資産		
のれん	38,520	3,333
その他	5,267	39,934
無形固定資産合計	43,787	43,267
投資その他の資産		
投資有価証券	97,703	186,064
出資金	1,210	201,400
敷金及び保証金	42,906	37,430
長期貸付金	-	42,137
長期前払費用	46,768	115,575
繰延税金資産	1,490	1,235
投資その他の資産合計	190,079	583,843
固定資産合計	9,496,227	9,498,921
資産合計	10,517,645	10,847,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,981	35,082
1年内返済予定の長期借入金	307,852	753,983
未払費用	36,578	35,932
その他	109,629	100,426
流動負債合計	486,041	925,424
固定負債		
長期借入金	6,486,506	5,723,418
長期預り敷金保証金	46,768	44,639
リース債務	11,303	8,875
繰延税金負債	1,788	4,003
その他	11,669	13,969
固定負債合計	6,558,036	5,794,905
負債合計	7,044,077	6,720,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,568	3,190,167
資本剰余金	509,047	811,577
利益剰余金	113,550	122,221
自己株式	△3,053	△20
株主資本合計	3,468,113	4,123,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,213	5,499
為替換算調整勘定	-	△2,153
その他の包括利益累計額合計	△18,213	3,346
新株予約権	7,933	-
非支配株主持分	15,734	-
純資産合計	3,473,567	4,127,292
負債純資産合計	10,517,645	10,847,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,635,788	2,720,178
売上原価	787,930	1,804,601
売上総利益	847,857	915,576
販売費及び一般管理費	627,942	580,528
営業利益	219,915	335,048
営業外収益		
受取利息	57	240
受取配当金	11	20
持分法による投資利益	18,293	7,991
その他	10,722	11,235
営業外収益合計	29,086	19,488
営業外費用		
支払利息	103,469	96,442
支払手数料	8,504	11,340
株式交付費	—	27,711
その他	4,166	47
営業外費用合計	116,140	135,540
経常利益	132,860	218,995
特別利益		
助成金収入	※1 35,538	※1 9,522
投資有価証券売却益	—	8,616
新株予約権戻入益	5,499	—
その他	—	51
特別利益合計	41,038	18,190
特別損失		
減損損失	※3 159,645	※3 50,152
固定資産除却損	—	1,689
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 28,460	※2 234
投資有価証券評価損	9,980	32,672
投資有価証券売却損	113	—
貸倒引当金繰入額	—	※6 40,551
事業整理損	7,827	—
本社移転費用	—	※4 6,641
環境対策費	※5 4,728	※5 6,145
関係会社清算損	—	440
特別損失合計	210,755	138,528
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,855	98,657
法人税、住民税及び事業税	6,095	35,175
法人税等調整額	1,275	43
法人税等合計	7,371	35,219
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,227	63,438
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△139	△7,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△44,087	70,735

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,227	63,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,927	23,713
その他の包括利益合計	5,927	23,713
包括利益	△38,300	87,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,160	94,448
非支配株主に係る包括利益	△139	△7,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,848,568	509,047	185,505	△2,992	3,540,128
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,087		△44,087
連結範囲の変動					
新株の発行(新株予約権の行使)					
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分					
剰余金の配当			△27,867		△27,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△71,955	△60	△72,015
当期末残高	2,848,568	509,047	113,550	△3,053	3,468,113

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△24,140	△24,140	13,433	-	3,529,420
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△44,087
連結範囲の変動					
新株の発行(新株予約権の行使)					
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					
剰余金の配当					△27,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,927	5,927	△5,499	15,734	16,162
当期変動額合計	5,927	5,927	△5,499	15,734	△55,853
当期末残高	△18,213	△18,213	7,933	15,734	3,473,567

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,848,568	509,047	113,550	△3,053	3,468,113
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			70,735		70,735
連結範囲の変動			△6,330		△6,330
新株の発行(新株予約権の行使)	341,599	341,599			683,198
自己株式の取得				△36,036	△36,036
自己株式の処分		△39,068		39,068	-
剰余金の配当			△55,734		△55,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	341,599	302,530	8,670	3,032	655,832
当期末残高	3,190,167	811,577	122,221	△20	4,123,946

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,213	△18,213	7,933	15,734	3,473,567
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					70,735
連結範囲の変動					△6,330
新株の発行(新株予約権の行使)			△7,933		675,265
自己株式の取得					△36,036
自己株式の処分					-
剰余金の配当					△55,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,559	21,559		△15,734	5,824
当期変動額合計	21,559	21,559	△7,933	△15,734	653,724
当期末残高	3,346	3,346	-	-	4,127,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,855	98,657
減価償却費	197,243	201,223
減損損失	159,645	50,152
のれん償却額	12,137	5,318
投資有価証券売却損益(△は益)	113	△8,616
投資有価証券評価損益(△は益)	9,980	32,672
持分法による投資損益(△は益)	△18,293	△7,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,300	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△720	-
受取利息及び受取配当金	△69	△260
支払利息	103,469	96,442
新株予約権戻入益	△5,499	△7,933
売上債権の増減額(△は増加)	△335	△2,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	52,937	520,597
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	105,000	321,575
未収入金の増減額(△は増加)	95,181	△56,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,095	3,101
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	15,267	△49,609
営業貸付金の増減額(△は増加)	-	△82,550
長期前払費用の増減額(△は増加)	-	△78,683
前渡金の増減額(△は増加)	-	△20,000
株式交付費	-	27,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	40,551
その他	△316	3,411
小計	676,489	1,086,649
利息及び配当金の受取額	18	260
利息の支払額	△103,607	△97,560
法人税等の還付額	1,604	41
法人税等の支払額	△18,996	△8,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,508	981,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	27,608	32,608
投資有価証券の取得による支出	△10,324	△129,873
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△34,375	△338,928
無形固定資産の取得による支出	△2,549	△37,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,580	-
短期貸付けによる支出	△16,000	-
長期貸付けによる支出	-	△43,950
定期預金の払戻による収入	17,250	-
定期預金の預入による支出	-	△3,000
出資金の払込による支出	-	△200,200
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	△13,505	△5,406
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,784
敷金及び保証金の回収による収入	365	7,260
その他	△190	△12,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,301	△733,109

財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	309,000	983,128
長期借入金の返済による支出	△540,210	△1,300,085
配当金の支払額	△28,011	△55,675
株式の発行による収入	-	655,487
その他	△9,475	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,697	280,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△515	498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	249,994	528,756
現金及び現金同等物の期首残高	270,587	520,582
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	1,259
現金及び現金同等物の期末残高	520,582	1,050,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、当連結会計年度において、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式113,000株、35,975千円を取得いたしました。

②自己株式の消却

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2021年11月30日付で自己株式である127,666株、39,068千円を消却いたしました。この結果、資本剰余金、自己株式がそれぞれ39,068千円減少し、当連結会計年度末における株主資本は4,123,946千円(前連結会計年度末3,468,113千円)となりました。

③新株予約権の権利行使

当社は、当連結会計年度において、第15回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ341,599千円増加し、当連結会計年度末において資本金3,190,167千円、資本剰余金811,577千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」及び「出資金」は、それぞれ、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた47,978千円は、「長期前払費用」46,768千円、「出資金」1,210千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,728千円は、「環境対策費」4,728千円、「その他」一千円として組み替えております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び当社の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給額を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

このため、店舗などにおいて発生したこれらの対応に起因する費用(減価償却費・地代家賃・人件費など)を特別損失に計上しております。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県加古川市	オペレーション事業	のれん	131,736千円
		工具、器具及び備品	678千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一(兵庫県加古川市)において、事業環境の変化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県習志野市	インターネットカフェ設備	建物付属設備	20,284千円
東京都港区	マーチャント・バンキング事業	のれん	29,868千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社が建物付属設備を所有し経営する自遊空間津田沼北口店(千葉県習志野市)について、直近の業績傾向を踏まえ、同事業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(20,284千円)として特別損失に計上いたしました。なお、同事業所に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。

また、当社の連結子会社である株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー・ホールディングス(東京都港区)において、事業環境の変化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額は零として評価しております。

#### ※4 本社移転費用

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の本社移転に伴い発生した費用を計上しております。

#### ※5 環境対策費

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に必要となる環境対策費を計上しております。

#### ※6 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ロシア情勢の急変により、隣国エストニアで運営する暗号資産交換所Angoo Fintechが撤退いたしますので、Angoo Fintechのシステム構築費並びに経費として、当社並びに連結子会社が立替えている40,551千円について、貸倒引当金繰入額として特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理等を営む「オペレーション事業」の2事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら2事業を統括しております。

一方で、これら2事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、2つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	986,155	649,633	1,635,788	—	1,635,788
セグメント間の内部 売上高または振替高	12,500	—	12,500	△12,500	—
計	998,655	649,633	1,648,288	△12,500	1,635,788
セグメント利益又は損失 (△)	499,819	△105,043	394,776	△174,860	219,915
セグメント資産	9,352,092	570,422	9,922,515	595,129	10,517,645
その他の項目					
減価償却費	186,573	10,192	196,765	478	197,243
のれんの償却額	853	11,283	12,137	—	12,137
持分法投資利益	18,293	—	18,293	—	18,293
持分法適用会社への 投資額	10,000	—	10,000	—	10,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,050	280	35,330	1,593	36,924

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
  - (2) セグメント資産の調整額595,129千円は、主に提出会社での余資運用資金459,383千円、投資有価証券29,830千円となっております。
  - (3) 減価償却費の調整額478千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,593千円は、主に管理部門のソフトウェア投資額1,378千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,080,078	640,099	2,720,178	—	2,720,178
セグメント間の内部 売上高または振替高	30,000	—	30,000	△30,000	—
計	2,110,078	640,099	2,750,178	△30,000	2,720,178
セグメント利益又は損失 (△)	594,191	△61,065	533,125	△198,077	335,048
セグメント資産	9,084,081	834,061	9,918,143	929,479	10,847,622
その他の項目					
減価償却費	18,154	11,306	200,461	761	201,223
のれんの償却額	3,413	1,904	5,318	—	5,318
持分法投資利益	7,991	—	7,991	—	7,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	334,970	38,106	373,077	2,988	376,065

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△198,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
  - (2) セグメント資産の調整額929,479千円は、主に提出会社での余資運用資金768,046千円、長期前払費用44,346千円、未収入金36,385千円、となっております。
  - (3) 減価償却費の調整額761千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,988千円は、主に本社移転に伴う管理部門に属する資産投資額2,188千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位: 千円)	関連するセグメント名
国立大学法人愛媛大学医学部	306,642	オペレーション事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位: 千円)	関連するセグメント名
国立大学法人愛媛大学医学部	311,828	オペレーション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	159,645	—	159,645

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	20,284	—	20,284

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	853	11,283	—	12,137
当期末残高	33,281	5,238	—	38,520

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	33,281	1,904	—	35,185
当期末残高	—	3,333	—	3,333

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円80銭	1株当たり純資産額	139円96銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円58銭	1株当たり当期純利益金額	2円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が全て行使されたことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△44,087	70,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)千円	△44,087	70,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,867	28,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,430	826,866
売掛金	55,358	57,176
営業投資有価証券	303,359	-
商品及び製品	1,397	1,204
原材料及び貯蔵品	5,646	5,175
前払費用	50,916	65,250
未収入金	6,327	39,978
営業貸付金	-	82,550
関係会社短期貸付金	16,000	161,000
その他	5,597	23,399
貸倒引当金	-	△74,322
流動資産合計	933,033	1,188,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,960,785	4,403,087
構築物	7,289	7,777
機械及び装置	2,949	2,949
車両運搬具	-	730
工具、器具及び備品	30,477	46,987
リース資産	27,663	26,981
土地	4,355,620	4,010,764
減損損失累計額	△123,450	△143,734
有形固定資産合計	9,261,336	8,355,543
無形固定資産		
のれん	5,238	3,333
ソフトウェア	2,513	36,138
その他	308	308
無形固定資産合計	8,059	39,780
投資その他の資産		
投資有価証券	51,265	174,630
関係会社株式	189,144	129,144
出資金	1,210	201,200
敷金及び保証金	42,906	37,430
長期貸付金	-	42,137
長期前払費用	46,736	103,324
投資その他の資産合計	331,262	687,866
固定資産合計	9,600,658	9,083,191
資産合計	10,533,692	10,271,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,260	30,327
1年内返済予定の長期借入金	307,852	734,342
関係会社短期借入金	120,000	-
リース債務	3,452	2,629
未払金	51,587	9,269
未払費用	27,731	23,320
前受金	6,271	4,762
預り金	969	980
未払法人税等	26,739	47,440
その他	25,579	29,646
流動負債合計	598,444	882,719
固定負債		
長期借入金	6,432,506	5,238,071
リース債務	8,500	7,116
繰延税金負債	1,788	4,003
長期預り敷金保証金	46,768	41,362
その他	11,669	13,969
固定負債合計	6,501,233	5,304,523
負債合計	7,099,677	6,187,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,848,568	3,190,167
資本剰余金		
資本準備金	420,384	761,983
その他資本剰余金	88,662	49,594
資本剰余金合計	509,047	811,577
利益剰余金		
利益準備金	13,780	19,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	75,951	57,648
利益剰余金合計	89,732	77,002
自己株式	△3,053	△20
株主資本合計	3,444,295	4,078,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,213	5,499
評価・換算差額等合計	△18,213	5,499
新株予約権	7,933	-
純資産合計	3,434,015	4,084,227
負債純資産合計	10,533,692	10,271,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,408,599	3,053,963
売上原価	750,512	2,280,628
売上総利益	658,087	773,335
販売費及び一般管理費	387,367	420,231
営業利益	270,719	353,104
営業外収益		
受取利息	96	970
受取配当金	11	20
関係会社業務受託料	4,000	-
その他	10,167	8,144
営業外収益合計	14,275	9,135
営業外費用		
支払利息	102,891	94,436
関係会社支払利息	944	601
支払手数料	8,504	11,340
株式交付費	-	27,711
その他	3,984	-
営業外費用合計	116,324	134,089
経常利益	168,669	228,150
特別利益		
新株予約権戻入益	5,499	-
助成金収入	1,976	-
投資有価証券売却益	-	8,616
その他	-	51
特別利益合計	7,476	8,668
特別損失		
減損損失	-	20,284
固定資産除却損	-	1,689
新型コロナウイルス感染症による損失	6,217	-
投資有価証券評価損	9,980	-
投資有価証券売却損	113	-
関係会社株式評価損	398,498	50,000
貸倒引当金繰入額	-	74,322
本社移転費用	-	6,641
環境対策費	4,728	6,145
関係会社清算損	-	440
特別損失合計	419,537	159,523
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△243,391	77,294
法人税、住民税及び事業税	15,932	34,502
法人税等調整額	△211	△211
法人税等合計	15,721	34,290
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,112	43,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,848,568	420,384	88,662	509,047	10,994	365,718	376,712
当期変動額							
当期純損失(△)						△259,112	△259,112
新株の発行(新株予約権の行使)							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
利益準備金の積立					2,786	△2,786	-
剰余金の配当						△27,867	△27,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,786	△289,766	△286,979
当期末残高	2,848,568	420,384	88,662	509,047	13,780	75,951	89,732

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,992	3,731,336	△24,140	△24,140	13,433	3,720,628
当期変動額						
当期純損失(△)		△259,112				△259,112
新株の発行(新株予約権の行使)						
自己株式の取得	△60	△60				△60
自己株式の処分						
利益準備金の積立		-				-
剰余金の配当		△27,867				△27,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,927	5,927	△5,499	427
当期変動額合計	△60	△287,040	5,927	5,927	△5,499	△286,613
当期末残高	△3,053	3,444,295	△18,213	△18,213	7,933	3,434,015

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,848,568	420,384	88,662	509,047	13,780	75,951	89,732
当期変動額							
当期純利益						43,003	43,003
新株の発行(新株予約権の行使)	341,599	341,599		341,599			
自己株式の取得							
自己株式の処分			△39,068	△39,068			
利益準備金の積立					5,573	△5,573	-
剰余金の配当						△55,734	△55,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	341,599	341,599	△39,068	302,530	5,573	△18,303	△12,730
当期末残高	3,190,167	761,983	49,594	811,577	19,354	57,648	77,002

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,053	3,444,295	△18,213	△18,213	7,933	3,434,015
当期変動額						
当期純利益		43,003				43,003
新株の発行(新株予約権の行使)		683,198			△7,933	675,265
自己株式の取得	△36,036	△36,036				△36,036
自己株式の処分	39,068					
利益準備金の積立		-				-
剰余金の配当		△55,734				△55,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,713	23,713		23,713
当期変動額合計	3,032	634,431	23,713	23,713	△7,933	650,211
当期末残高	△20	4,078,727	5,499	5,499	-	4,084,227

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた21,597千円は、「関係会社短期貸付金」16,000千円、「その他」5,597千円として組み替えております。

前事業年度において、「その他の投資の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他の投資の資産」の「その他」に表示していた1,210千円は、「出資金」1,210千円、「その他」一千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,728千円は、「環境対策費」4,728千円、「その他」一千円として組み替えております。

## 5. その他

### 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当事業年度及び当期有価証券報告書提出日までにおける役員の変動は、次の通りであります。

#### (1) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	小貫 英樹	2021年8月12日
取締役	代表取締役社長	小船 賢一	2021年8月12日
代表取締役副社長 CFO兼財務経理部長	取締役CFO兼財務経理部長	高崎 正年	2021年9月14日

#### (2) 辞任役員

役職名	氏名	辞任年月日
取締役	タラブラガダ・アディティア ・クマール	2021年7月31日 (一身上の都合による辞任)

#### (3) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員の中の女性の比率1%)